

事務事業名		下水道施設整備事業(管渠)				☒ 実施計画登載事業		☒ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	02 自然豊かな環境の保全と創造				事業期間		予算科目				
	施策名	04 良好な河川・港環境の保全						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 公共下水道等の整備						13	01	01	03	00
根拠法令		下水道法、大船渡市下水道条例										
所属	部課名	都市整備部 下水道事業所				☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成3 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	千葉 譲										
	係名	建設係	電話	0192-27-3111								
	担当者	長岩智徳	内線	200								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
本事業は、快適な生活環境の改善と大船渡湾をはじめとする公共用水域の水質保全を図るため、家庭や企業等から排出される汚水を道路の地下に埋設する管渠に接続し、大船渡浄化センターで浄化処理を行うための管渠整備を行う事業である。 また、その目的達成のため、下水道に関する調査研究、下水道用規格の制定と検査、下水道賠償責任保険事業等を行っている日本下水道協会の会員となり、負担金を支払う。								総投入量 (千円)	事業費内訳	国庫支出金	9,073,358	
										都道府県支出金		
										地方債	11,666,700	
										その他	1,557,291	
										一般財源	1,096,718	
										事業費計(A)	23,394,067	
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計(B)	0										
	トータルコスト(A)+(B)	23,394,067										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
	名称	単位
前年度実績(前年度に行った主な活動)	ア	年間下水道管渠整備面積 ha
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ	
	ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
	名称	単位
計画処理区域に居住する人	カ	下水道計画処理面積 ha
	キ	下水道計画処理人口 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
	名称	単位
下水道管渠を整備し、大船渡浄化センターまで確実に汚水を排水する	サ	整備率(整備済面積／整備対象面積) %
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	シ	
	ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度							
			単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	170,194	90,384	170,346	459,841	250,000	350,000
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円	111,300	98,900	155,900	496,500	301,000	410,000	
		その他	千 円	54,606	39,351	22,105	56,705	29,000	40,000	
		一般財源	千 円							
		事業費計 (A)	千 円	336,100	228,635	348,351	1,013,046	580,000	800,000	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	5	5	4	4	4	
		延べ業務時間	時 間	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	5,300	
		人件費計 (B)	千 円	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200	21,200	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	357,300	249,835	369,551	1,034,246	601,200	821,200	
⑤活動指標			ア	ha	11.4	8.5	10.8	14.2	20.0	20.0
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	ha	666	666	840.3	840.3	840.3	840.3
			キ	人	15,320	15,320	17,395	17,395	17,395	17,395
			ク							
⑦成果指標			サ	%	59.56%	60.84%	49.51%	51.20%	53.58%	55.96%
			シ							
			ス							

事務事業ID	0713	事務事業名	下水道施設整備事業(管渠)
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
都市化の進展や生活様式の変化等に伴い、工場・事業所等からの排水や生活排水が、市内の中小河川或いは都市下水路等を通じて大船渡湾内に流入し、水質汚濁が大きな問題となってきたことによる。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
事業着手当時と比較すると、人口減少や少子高齢化、近年の厳しい財政状況など、社会情勢が変化してきている。その中で岩手県では、より経済的で効率的な整備を進めるため、「新・全県域汚水処理構想2011」を平成22年度に策定し、当市においても整備手法・整備区域等の見直しを行っている。また平成24年度に事業計画区域を拡大し整備区域の拡大を図った。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
地域住民からは、下水道の早期整備を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 下水道管渠施設の整備は、快適な生活環境の改善につながり、その結果、自然豊かな環境の保全と創造に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 本事業は、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、公共用水域の水質の保全に資することを目的とした下水道法に基づき、市町村が設置を行うことが定められており、市で実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 平成16年度において、岩手県が作成した「汚水処理施設の効率的整備計画策定マニュアル」に基づき、公共下水道、農・漁業集落排水、合併浄化槽など、多様な整備手法の中から建設費及び維持費の経済比較を行い、対象である処理区域の見直しを行っており、対象・意図は適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 工事費のコスト削減を図れば管渠整備面積の拡大につながり、整備率の向上が図られる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 事業を廃止・休止すれば、汚水の適正な処理が出来ない区域が残され、快適な生活環境への改善と大船渡湾をはじめとする公共用水域の水質保全が図られない。また、岩手県で策定した「いわて汚水処理ビジョン2010」の目標整備率を達成することができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段, 事務事業) 漁業集落排水、合併処理浄化槽 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ コスト面で公共下水道による整備が有利であるため。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 工事費のコスト削減を図ることによって、事業費を削減することができる。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 設計業務等は専門のコンサルタントに委託している。工事の発注に関わる設計・積算・監督・住民対応等は、発注者としての専門性を有する業務であり、削減することはできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 下水道利用者からは受益者負担金及び使用料を徴収しており、負担は適正である。

事務事業ID	0713	事務事業名	下水道施設整備事業(管渠)
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	特になし																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)		(4) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 公共下水道の管渠整備は、快適な生活環境の改善と環境の保全のために重要な事業であるが、事業年数が長期にわたり事業費も多大である。そのもとで、コストを縮減しながら整備率を上げていくことが課題であるが、下水道管の埋設工法は日々進歩しており、新技術の採用などによりコストを縮減し、整備面積を拡大していくことが求められる。		左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持	●		×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							
低コストの新規工法を導入していくためには、新規工法を学ぶ機会が必要だが、これまでは研修の場が限られていた。より積極的に新規工法の研修の場に参加し知識を習得する必要がある。																							

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	下水道事業所長	千葉 譲

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合																						
①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																						
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由																					
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	事業計画に基づき適正な整備が進められているが、公共下水道は事業期間が長期で、事業費も膨大であるため、有利な補助事業の活用や、効率的技術の導入等、常にコストを縮減に図りながら整備率を向上させていく必要がある。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(5) 改革・改善による期待成果																					
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現行事業計画に基づき、有利な財源の確保や研修等の人材育成による効率的かつ有効な技術の導入を図りながら、継続実施する。	左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	●		×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項